

明治大学学芸員養成課程修了者数のデータ分析 (1984年～2019年)：その推移と特徴について

井上 由佳 *

はじめに

明治大学学芸員養成課程は1951年の博物館法の制定からわずか5年後の1956年に開講され、全国的に見ても先駆的な存在である。当時の日本の大学における学芸員養成課程開講の状況を記録している文献として、1957年にユネスコが発行した雑誌“*Museum, Vol X, n° 1*”の「日本の博物館特集」が挙げられる。この特集号に当時の文部省博物館担当官であった川崎繁は「日本の博物館制度について」という原稿を寄せた。川崎によると、日本語の原稿が書かれた1956年当時、学芸員養成課程は11大学で開講されていたことがわかる。

Eleven universities are now providing such courses. Among them: Tokyo University, Kyoto University, Tokyo University Institute of Education (kyôiku-daigaku), Rikkyô University, Waseda University, Meiji University, Osaka Municipal University, Dôshisha University, Tsurumi Women's University, and Kyoto Municipal College of Fine Arts

現在、11大学でそのようなコース(学芸員養成課程)が開講されている。それらの大学は、東京大学、京都大学、東京教育

大学、立教大学、早稲田大学、明治大学、大阪市立大学、同志社大学、鶴見女子大学、京都市立芸術大学である。(筆者による日本語訳、UNESCO, 1957, p.3)

2020年現在、約280大学で開講されている学芸員養成課程の中でも、明治大学はその初期から学芸員養成に携わり、これまでに4000人以上の資格取得者を輩出してきた。

現在の明治大学学芸員養成課程は、全ての学部の学生、科目履修生(大学院生も含む)に開放されており、2年時より履修が始まる。現行の学芸員養成課程の科目を図表1に示す。

いくつかの科目は法定科目とは異なる名称で読み替えて単位を認定している。資格取得には図表1にある9科目21単位の必修科目の履修が必要である。また、2年時から履修する生涯学習概論と4年時に履修する博物館実習のみ通年科目として開講している。

明治大学では現在、年に1回、学習指導期間中に「資格課程登録ガイダンス」を各キャンパスで開いており、そこで学芸員や教職、社会教育主事、図書館司書等の資格要件を満たすことで卒業時に取得できる資格について案内している。このガイダンスは各課程の教員が最初にそれぞれ10分程課程について紹介し、その後、事務手続きに関する説明という構成になっている。

* 明治大学文学部准教授

図表 1 明治大学学芸員養成課程の開講科目一覧

履修開始年次	単位数	科目名	開講キャンパス
必修科目			
2年	4	生涯学習概論	駿河台、和泉、中野、生田
2年	2	博物館学概論	駿河台、和泉、中野、生田
2年	2	博物館資料論	駿河台、和泉、中野、生田
2年・3年*1	2	博物館情報・メディア論	駿河台、和泉、生田
3年	2	博物館経営論	駿河台、中野、生田
3年	2	文化財化学 A	駿河台
3年	2	博物館展示論	駿河台、中野、生田
3年	2	博物館教育論	駿河台、中野、生田
4年	3	博物館実習	駿河台
自由選択科目			
3年	2	博物館学特設Ⅰ/ ミュージアムコミュニケーション A*2	駿河台
3年	2	博物館学特設Ⅱ/ ミュージアムコミュニケーション B*2	駿河台

*1 2012～2014年度入学者・3年、2015年度以降入学者・2年

*2 博物館学特設Ⅰ・Ⅱ（2019年度以前入学者）・ミュージアムコミュニケーション A・B（2020年度以降入学者）は自由選択科目であり、資格認定要件には含まれない。2020年度に科目名を変更した。

そもそも学生は何を期待して学芸員養成課程で学ぶことを選択するのだろうか。明治大学では学芸員養成課程の科目群は卒業単位にカウントされない。ゆえに学生たちはある程度、確固たる動機をもって履修を決めていると考えられる。中谷（2017）による本課程に関する先行研究によれば、2016年度に「博物館実習」を受講した68名のうち65名から回答を得られたアンケート調査から、学芸員養成課程の履修動機として「博物館に興味・関心がある」52名（53.6%）、「就職に備えて何か資格を取得したい」20名（20.6%）、「学芸員として博物館で仕事がしたい」が14名（14.4%）（複数回答）といった回答が挙げられていた。このことから博物館への興味・関心のある学生が、少しでも資格を就職活動に役立てたり、狭き門と言われる学芸員職に就く可能性を考えたりして履修していることが

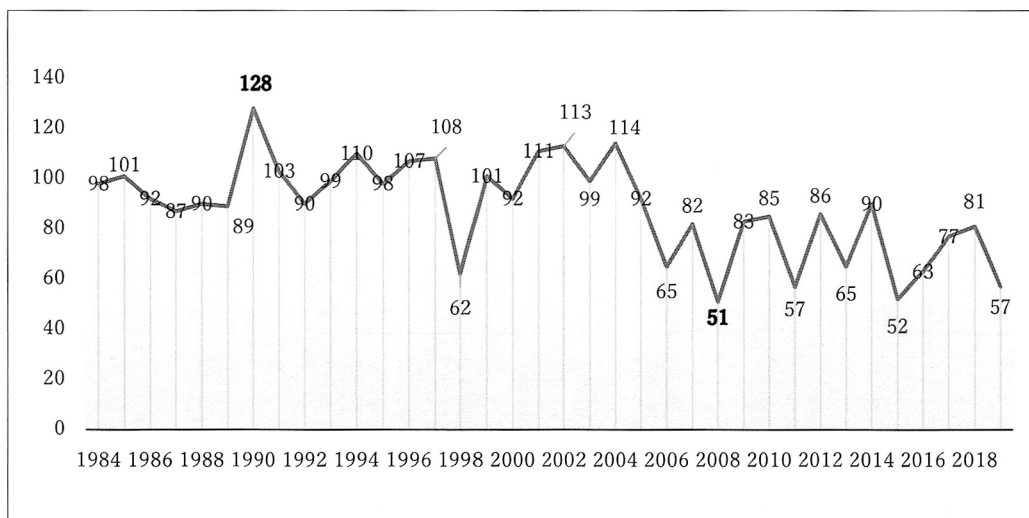
わかる。

本稿ではこの長い歴史を持つ明治大学学芸員養成課程を修了し、資格取得した卒業生数について、明治大学学芸員養成課程年報に記録されている1984年～2019年までのデータをもとに、課程修了者数の推移やその男女比、修了者の所属学部や専攻によって見られる傾向、時代と共に変わる修了者数の増減などを分析した結果と、そこから派生した学芸員にまつわる社会的な課題についても議論したい。

1 学芸員養成課程修了者数の全体の推移

本章では明治大学学芸員養成課程の修了者数（資格取得者数）を分析していく。なお、データの煩雑さを避けるために、1984年から2008年度まで法学部・商学部・政治経済学部・文学部に設置されていた「二部」（夜

図表 2 学芸員養成課程修了者数



間コース)に所属していた学生数は、別個のデータとして残されているが、今回は「一部」(昼間コース)と合計して集計している。なお、各学部の一部は2004年4月に学生募集を停止している。

このほかにもこの35年間に明治大学では、学部再編や新設に伴い学部構成にも変化が見られた。今回の分析対象の初年度である1984年度から修了生の数値の残る法学部、商学部、政治経済学部、文学部、工学部(現在の理工学部)、農学部、経営学部のほかに、2007年度から情報コミュニケーション学部、2010年度から国際日本学部、2014年度から総合数理学部の卒業生が学芸員養成課程修了者数に加わっていくことを留意されたい。

1-1 年代別(1984~2019年度)にみる修了者数の推移

最初に1984年度以降の年代別に学芸員養成課程修了者数の推移を見ていきたい。

図表2にあるように、この35年間の中で最も修了者数が多かったのが1990年度卒業生の128名となっている。そして最も少なかったのが2008年度の51名である。1989

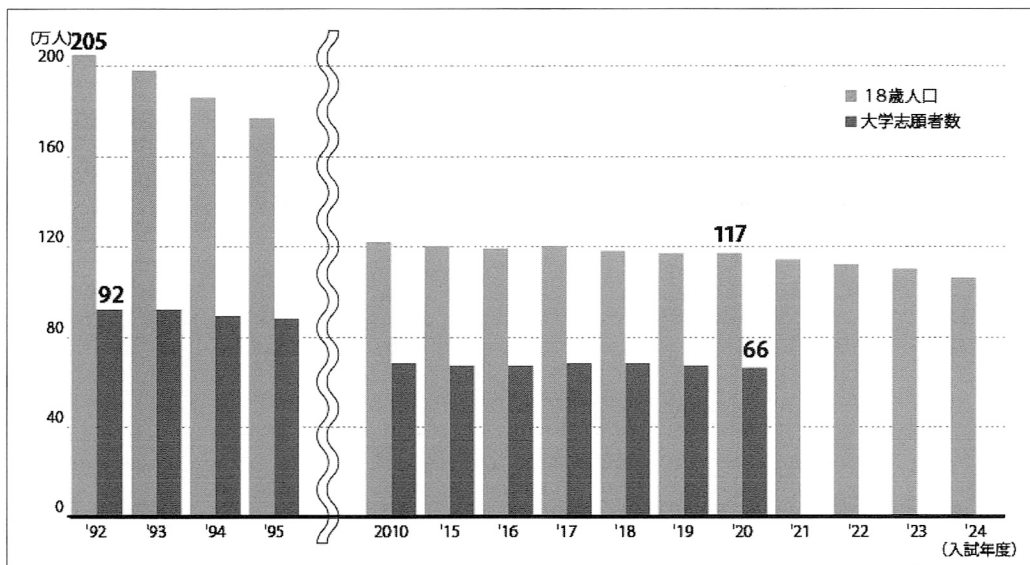
年から1994年度頃までは第二次ベビーブーマー世代が大学を卒業した時期と重なることから、この時期の修了者数が90~100人前後で推移してきたことはその影響であろう。

その後、1998年度に62名と大きく人数を落としてから、再び翌年には101名(1999年度)まで増え、その後、上下しつつ114名(2004年度)まで数を伸ばすが、2005年度以降は100名を超えることがなくなっている。2015年度以降を見るとその数はさらに減少し、最小値が52名(2015年度)で最大値が81名(2018年度)であり、明らかに修了者数の減少傾向がみられる(図表2)。

修了者数が全体的に逡減していることの理由の一つとして考えられるのが、18歳人口の減少に伴う大学入学者の減少である。

Kei-net(2021)によると「1990年代の前半には200万人を超えた18歳人口は、近年120万人前後で推移してきました。2020年度以降は再び減少期に入ります。ピークであった1992年の18歳人口と比較すると、2020年度は6割未満、2024年度には半数にまで落ち込みます。」とあるように、日本の18歳人口の大きな減少に伴い、大学入学者

図表3 18歳人口と大学志願者数の推移



(引用元 : <https://www.keinet.ne.jp/exam/basic/proceed/status.html>)

数も全国的に減っている（図表3）。これは明治大学の学芸員養成課程修了者の減少にも影響を与えていると考えられる。この影響を検証するために、明治大学文学部の卒業生数の推移をみる必要があるが、この分析については第3章で述べていきたい。なお、18歳人口の減少の影響は、明治大学文学部の卒業生数を見ても逡減傾向が見られることから、修了者の数も影響を受けていると考えられる。

明治大学学芸員養成課程においては、2005年度以降、修了者の数が100名を超えることがなくなり、2015年度以降は60～80名前後という数値になっている。この状況を説明するにあたり、いくつかの要因が考えられる。

一つには学芸員養成課程の単位が、二度にわたる博物館法施行規則の改正に伴い増やされたことである。その一回目は平成9年（1997）4月1日付で博物館法施行規則改正が施行された。高橋によれば「学芸員の資質の向上に向け、人々の生涯学習への支援も含め、博物館に期待されている諸機能の強化及び情報化等の時代の変化に的確に対応する博物館運営

の充実の観点から、その養成の改善・充実を図る事が目的であった。その改正の内容は、『生涯学習概論』を新たに設けるなど、情報化等の社会の変化や学習ニーズの多様化、博物館の機能の高度化に対応する観点から、科目構成を見直し、必要な修得単位数を10単位以上から12単位以上（2単位増）に増やしている。」（2008、p.62）とある。

明治大学では学部2年時から学芸員養成課程の科目履修を始めることから、この改正の影響を受けた学生は1997年度入学者以降で、これは2000年度以降の卒業生が該当する。しかし図表2を見ると、2000年度の92名以降も2004年度までは110名を超える修了者がいたことから、修了者数はほとんど減っていない。すなわち、2単位増加しただけの一回目の博物館法施行規則改正は明治大学の学芸員養成課程修了者数にほとんど影響を与えていないことがわかる。

ところが、図表2の2008年度の数値を見ると修了者数は51名とその数を大きく減らしている。この現象を招いた背景として、

図表4 「博物館に関する科目」新旧比較表

旧課程 (旧科目)		⇒	新課程 (新科目)	
科目名	単位数		科目名	単位数
生涯学習概論	1単位	生涯学習概論	2単位	
博物館概論	2単位	博物館概論	2単位	
博物館経営論	1単位	博物館経営論	2単位	
博物館資料論	2単位	博物館資料論	2単位	
		博物館資料保存論	2単位	
		博物館展示論	2単位	
博物館情報論	1単位	博物館情報・メディア論	2単位	
視聴覚教育メディア論	1単位	博物館教育論	2単位	
教育学概論	1単位	博物館実習	3単位	
博物館実習	3単位			

8科目12単位

9科目19単位

2004年度に施行された文学部のカリキュラム変更の影響が考えられる。この新カリキュラムは2004年度入学生から適応され、2007年度以降の卒業生に該当する。大きな変更点としては通年科目が半期科目に変わったことや、西洋史専攻など専攻によっては卒業必修科目が増加した。科目の履修方法が大きく変わり、時間割上の調整が必要になったことも修了者数減少の要因の一つと考えられる。

さらに明治大学固有の事情として、2004年度より夜間コースである二部の学生募集を停止したことがあげられる。これに伴い、文学部で毎年約260名の二部卒業生が2007年度を境に大きく減っていく(2011年度に文学部二部の最後の学生たちが卒業した)。明治大学では一部と二部の学生は双方の開講科目を受講できたことから、資格科目と卒業に必要な科目を上手く組み合わせて履修できていたが、二部の廃止に伴い、時間割上の科目の選択肢が狭まったのである。このことから資格取得や資格課程の並行履修(学芸員養成課程と教職課程等を同時に履修する等)を見

送る学生も一定数いたと考えられる。

次に学芸員養成課程修了生の数値に影響を与えた事項として考えられるのは二回目の「博物館法施行規則」の改正である。さらなる学芸員の質の向上を目的として、平成24年(2012)4月1日に二回目の改正「博物館法施行規則」が施行され、「博物館法に関する科目」の最低修得単位数が8科目12単位から9科目19単位に変更された(図表4)。

二回目の改正が実施された背景としては、「これからの博物館には、社会の変化に的確に対応し、生涯学習推進の拠点として教育や学習を支援する役割等をさらに充実させることが求められている」(文部科学省、2009、pp.2-3)とされ、学芸員養成課程の科目群の見直しを行い、学芸員資格取得者の資質向上を目的としたものであった。

2012年の改正「博物館法施行規則」では、「博物館に関する科目」の科目名と内容が大きく変更され、履修すべき科目数と単位が増えたことから、資格取得を希望する学生からすれば負担が増えたといえるだろう。この改

正の影響を受けたのは、明治大学では2012年度入学生以降、すなわち2015年度以降の卒業生からである。2015年度の修了者数は52名と過去最低とほぼ同じ人数となっており、これ以降の修了者数は52名から81名の間で推移している。

この二回目の改正に伴う科目増加により、学芸員資格取得者が減少傾向にある可能性が示唆された。ここでは深くは立ち入らないが、この改正を議論する過程では新科目として「地域博物館論」といった地域における博物館のあり方について学ぶ科目の設置が検討された。しかしながら、新しい科目が一気に増えすぎるのは、履修する学生と授業料や教員を調整する大学にとり負荷が大きいという判断がなされ、見送られたという経緯があった。二回目の改正では見送られた「地域博物館論」ではあるが、その内容を学ぶ社会的ニーズは依然として高く、再度「博物館に関する科目」への追加を検討される可能性は十分にある。ただし、明治大学のデータを見ても、科目数が一気に増えると資格取得を希望する学生が減る傾向が見受けられることから、科目の増減は慎重に検討する必要性が改めて確認された。

1-2 修了者数の男女比の推移

本節では修了生数の男女比について検証したい。2020年度以降、明治大学資格課程は外部に公開する統計資料では男女比を掲載しない方針を取ることとなった。これは人間を男性と女性という性に二分することを問題視し、多様なセクシュアリティへの配慮を踏まえた結果である。しかしながら、男女別の数値を分析することで、日常では隠されているジェンダーの問題をわかりやすい数値という形で顕在化できるという考え方もある（例：企業の女性役職者比率、国会議員の女性比率等）。日本の企業の女性幹部・役職者や国会議員が少ないことは周知の事実である。そし

て、その増減を経年的に見ていくには男女比の検証が不可欠である。このような考え方から、本節では男女別の修了者数のデータを分析対象とし、その数値から資格取得におけるジェンダーの傾向を考えていきたい。

1984年度以降の修了者に見る男女比を年度毎に見ていくと、その比率は毎年変化しており、一定でないことがわかる（図表5）。全期間を通した修了者の男女比率の平均値は女子学生55%、男子学生45%となっており、女子学生の方が多い結果となっている。2009年度以降の10年間は一貫して女子が修了者の半数を超えていることから、今後しばらくその傾向は続くことが予想される。

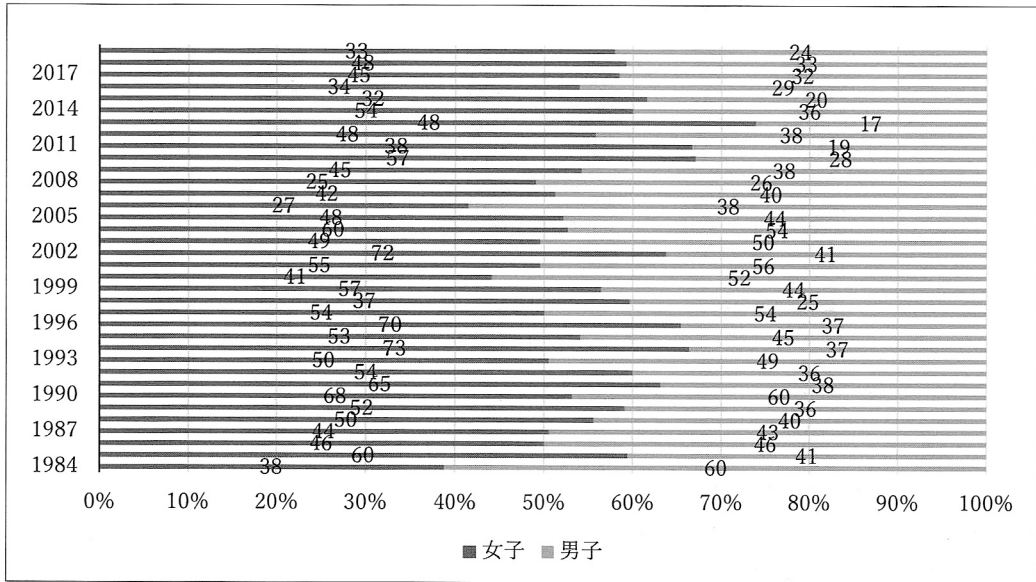
参考までに2019年度の明治大学の他の資格課程の男女比を図表6に示したい。

図表6から明治大学の資格課程においては、教職課程のみ男子学生が半数以上を占めるが、他の学芸員、社会教育主事、司書課程では女子学生の方が多い。とりわけ司書課程と社会教育主事ではそれぞれ女子学生の比率が86%と78%と圧倒的に女性が多い。続いて学芸員課程の58%、教職課程の37%という比率であった。資格の種類によって男女比が大きく異なることは、興味深い現象である。この数値は、実社会の各資格を活かした職場における男女比を反映したものなのかなど、今後、改めて検証する意義があるように思われる。学芸員養成課程について言えば、全国の学芸員の男女比率と修了者の男女比率を見ていく必要があるだろう。

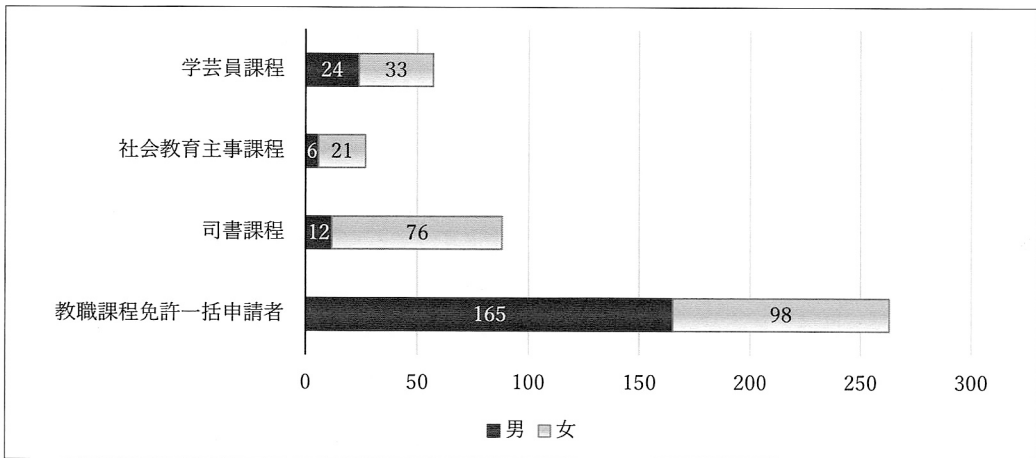
そこで次に学芸員に関連した実際の館園における職員の男女比について見ていきたい。明治大学には美術史専攻が存在しないため、美術館に就職する学生はほとんど見受けられないが、美術館における館長・職員の男女比は図表7の通りである。

竹田が2019年2月に実施したアンケートから、全国美術館55館（国公立、私立、独立行政法人すべて含む）における館長、学芸

図表 5 学芸員養成課程修了者の男女比



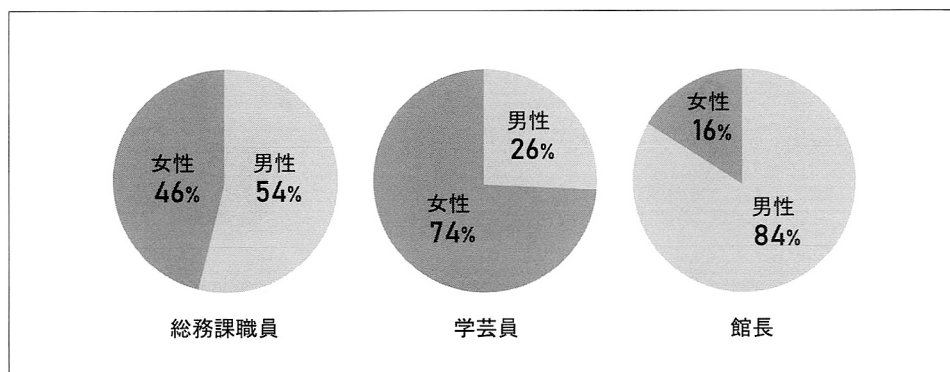
図表 6 2019年度の明治大学資格課程における修了者数と男女比



員、総務課職員の男女比が図表 7 のような結果になったという (2019)。竹田は「興味深いのは総務課職員の男女比がもっとも均等に近いが、学芸員は女性比率が 74 パーセントとかなり大きくなっていることだ。さらに館長になると男性比率が 84 パーセントと、学芸員と比べても男女差が大きくなり、また

比率が逆転していることである。全国的な現象であるが、末端には女性比率が大きく、地位が高くなると男性比率が大きくなる傾向が表れている。」(2019) と指摘している。美術館の学芸員の多数が女性であるにも関わらず、館長となると一気にその数が減ってしまうのは日本社会の課題であろう。

図表7 全国美術館における館長・職員の男女比



(引用元: 美術手帖ウェブマガジン <https://bijutsutecho.com/magazine/series/s21/19922>)

それでは、日本の博物館の過半数を占める歴史系博物館、その他の自然史系、動植物園などの組織でも同じ傾向が見られるのだろうか。学芸員資格を取得した学生が将来進む道であることを考えれば、美術館以外についても学芸員・職員の男女比を分析しておきたい。次にその他の博物館も含めた館園における職員の男女比を見ていく。

平成30年度(2018)社会教育調査で調べられた「博物館の職員数」の項目では、都道府県別のデータ以外にも男女別のデータが公表されている。図表8に示した博物館等の種別データ以外にも、職員は専任、兼任、非常勤、指定管理者と区分され、その中でも館長、学芸員、学芸員補、その他の職員と小区分されているが、ここではこれらの区分を全て合計した数値をそれぞれ「男性全体」「女性全体」として計算した。この結果を見ると、美術博物館のみ女性が突出して多い(図表8)。そして、科学博物館と野外博物館、動植物園、植物園は男性職員の方が多く、水族館は女性職員がやや多いということが分かった。歴史系博物館では男女職員数がほぼ同数であることも明らかとなった。以上のように男女全体の総数だけを見ると、女性も各施設で活躍しているかのように見受けられる。

しかし、職位区分別に詳しく見ていくと、

全ての館を合計した男性の非常勤職員が1699名なのに対し、女性の非常勤職員は4057名とその差は歴然としている。つまり現状では、学芸員資格を取得した女子学生が非常勤職員となる可能性が高いとも考えられるのではないかと。博物館職員の非常勤職員数の多さを放置すれば、生活の安定を求める若者が職業選択をする際に学芸員という仕事を考えなくなってしまうのではないだろうか。学芸員資格が雇用になかなか結びつかないという問題は積年の課題であるが、現状ではそれに加えて、学芸員は地位が不安定でしかるべき収入を期待できない職種というイメージが増々広まってしまうだろう。となれば、必然的に全国の学芸員資格取得希望者も減少していく可能性が十分に考えられる。

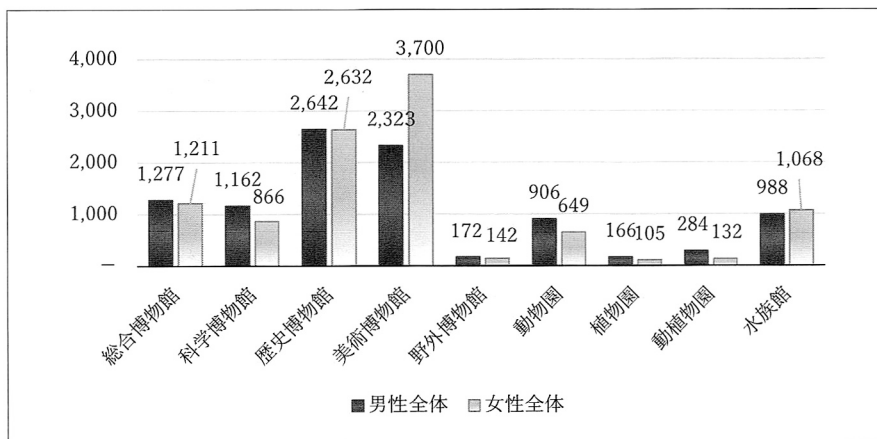
2 学部別にみる修了者数の推移

続いて学部別に学芸員課程修了者数の推移をみていきたい。

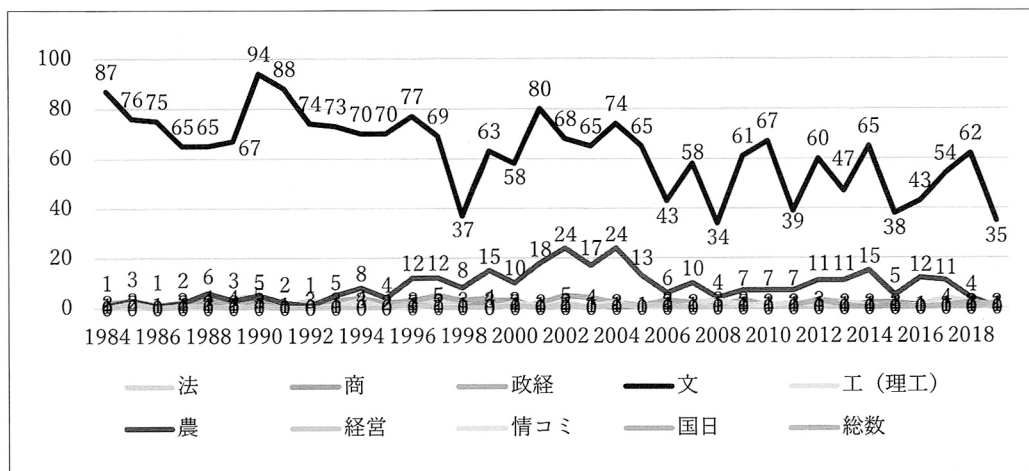
図表9からもわかる通り、明治大学における学芸員課程修了者の大半を占めるのは文学部の学生であり、それに続くのが農学部となっている。この傾向はいくつかの年度を除き、ほぼ全期間にわたり一貫して見られた。

文学部にて考古学や歴史学等を学ぶ学生は、学芸員資格を歴史系博物館や埋蔵文化財

図表 8 平成 30 年度社会教育調査結果より作成「各館における職員の男女比」



図表 9 学部別修了者数の推移



センターなどで生かすことを考え、農学部で植物学や動物学等を学ぶ学生は動植物園や水族館などで働くことも視野に入れて資格を取得していることがうかがえる。その他の学部から数名～5名ほどが資格を取得しているが、単年度に5名以上が同じ学部から修了してこなかったことから、文・農学部以外の学部ではあくまでも極一部の学生の資格取得に限定されていることがこの分析から明らかとなった。

明治大学では所属学部によって資格取得が不利にならないように、全てのキャンパス（駿河台、中野、和泉、生田）において必要科目をなるべく設置するようにしてきた（図表 1 参照）。これも学生の学習権と資格取得権を確保するという意味では意義のある方針と言えるだろう。しかしながら、実際の課程修了者数を見れば、文学部・農学部以外の修了者は各年度で合計すると3～8名と極めて少数である。この事実を鑑みると、文学

部・農学部以外に所属する学生に対して、学芸員資格取得の意義や課程で何を学べるのか、それが将来のキャリア形成にどう結びつくのかをさらにアピールしていくことも必要なのかもしれない。なぜなら、日本では大学入学時点で学芸員やその資格の存在について一定数の学生は知らないことが調査から判明しているからである。

そこで学芸員という資格や職業を学生が認知した時期を調査した結果を紹介したい。井上ほか（2018）の発表では、学芸員資格を全国各地の大学で取得した学生 588 名からのアンケート調査の回答を分析した。その結果、図表 10 に示すように学芸員の資格と職業の存在を知る時期として一番多いのが高校生の時点で 46%、そして大学入学後初めて知ったという学生も 29%いたのである。つまり高校生以降に学芸員を認知した学生が 75%にも上るのである。この結果から、明治大学においても一定数の学生は学芸員資格やその仕事自体を知らないことが示唆される。だからこそ現在は年 1 回の学習指導期間に開かれる資格ガイダンスの時間以外にも、学芸員養成課程で学ぶことの意義や魅力を伝える工夫が求められているのだろう。こ

のあたりの工夫については、他大学での試みなども参考にしていきたい。

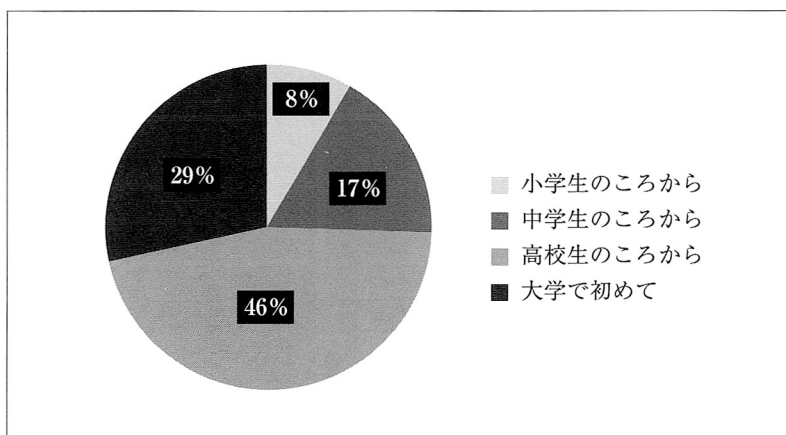
3 明治大学文学部の修了者数の推移

3-1 文学部全体の卒業生数・修了者数の割合

図表 11 を見ると、1984 年度以降、1996 年度までは平均 1034 人（最高値：1114 人、最低値：949 人）を推移していた文学部卒業生数も 1997 年度～2007 年度までは平均して 890 人、2008 年度～2019 年度までは平均して 816 人と年を追うことに減少していることがわかる。卒業生数が多かった 1984 年度～96 年度の時期と比較して、近年、卒業生は約 20%減少している。これは第 1 章で指摘された大学志願者数の減少傾向と一致する。

この傾向を文学部の学芸員養成課程修了者数の平均と比べてみると、1984 年度～96 年度までは平均 75 名（卒業生全体の 7.3%）、1997 年度～2007 年度までの平均 62 名（同 7.1%）2008 年～19 年度までの平均 50 名（同 6.1%）となっている。この数値を見ると、1984 年～2007 年度までは卒業生数に対する修了者数の割合はほとんど変化しておらず、2008 年度以降に若干下がったことがわ

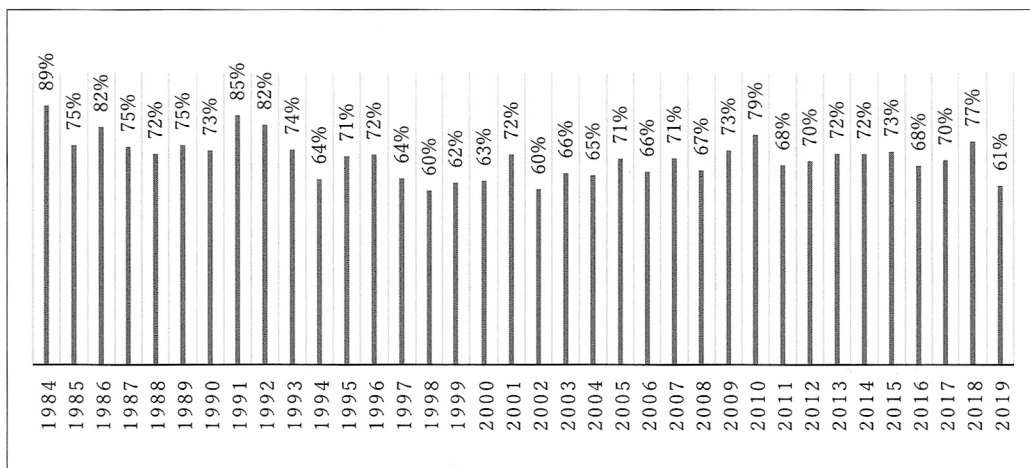
図表 10 学芸員という資格や職業を認知した時期（n=588）



図表 11 明治大学文学部卒業生数と学芸員課程修了者数の割合



図表 12 修了者における文学部生の比率



かるが、文学部の卒業生に対する割合はそれほど変化していないことがわかった。また、学芸員課程修了者は文学部全体で見ると常に少数派であることが明らかとなった。この点は、第2章で言及したように、学芸員養成課程で学ぶことの意義や自身のキャリア形成との結び付け方など学生に対して広くアピールし、フォローしていく体制作りが、今後の課程のあり方として検討していく必要がある

だろう。

3-2 学芸員養成課程修了者の文学部生の比率

図表12で示されているように、過去35年間にわたり文学部生は学芸員養成課程修了者の大多数を占めてきた。最低値が2002年度修了者の60%で、最高値が1984年度の89%である。2010年度以降、その割合は70%前

後となっているが、やはり文学部生がマジョリティーを占めている状況には変わらない。大学としては全学部で学芸員課程を開放する方針を取っていることから、文学部以外の学生の受講がもう少し増えても良いと思われる。課程履修生の間に多様性のある方が、異なるものの捉え方や考え方を共有することで学生同士で切磋琢磨して学び合うことが可能となる。文学部以外の学生たちへの新しいアプローチも必要となるのだろう。

文学部生が大多数を占めてきた理由として考えられるのは、やはり文学部で専攻する考古学や歴史学、地理学、文学などで学んだ専門知識を活かすべく、歴史系博物館や文学館、埋蔵文化財センター等に勤務することを視野に入れ、学芸員資格を活用したいと考える学生が多いためと考えられる。各分野での学びを極め、さらに積極的な気概を持って資格取得に臨むことが期待されるが、なかには「文学部で比較的、楽してとれる資格」といった「でもしか」的な考えで履修する学生もいるのが現実である。自分のキャリアにいかに関心があるのかをよく考えてから資格取得に挑戦する姿勢が望まれる。学生の

モチベーションを確認する意味でも、博物館実習の履修要件等を見直すなどの対策も考えられよう。

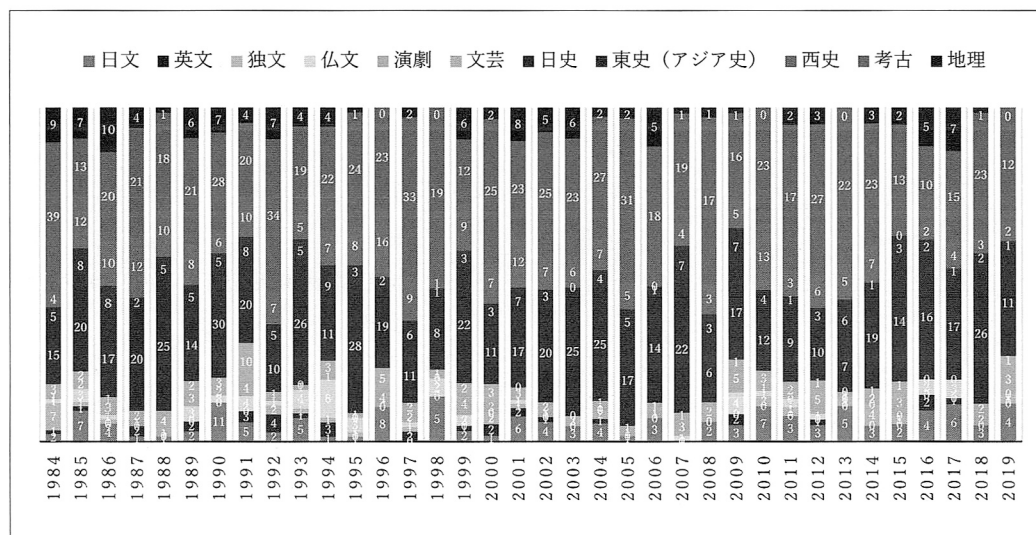
3-3 文学部内での専攻別の修了者数の推移

図表13を見ると、どの年度においても文学部修了者の中で最も多い専攻は考古学専攻と史学専攻であることがわかる。史学専攻の中でも日本史が最も多く、西洋史専攻と東洋史(アジア史)専攻が続く。年度によってトップの座が入れ替わることもあるが、この二つが二大グループといえる。その要因として、3-2でも指摘したように、専攻分野と博物館の業務が結びつきやすいからであろう。また、日本の博物館全体の約60%は歴史系博物館であることから、考古学や史学を専攻する学生にとっては、身近でありキャリア形成にも必要と認識される資格となっていることが、データからも読み取ることができる。

4 考察

今回、過去35年間の明治大学学芸員養成課程修了者数の推移を様々な角度から分析することで、一大学における学芸員資格取得者

図表13 文学部専攻別修了者数



の傾向が明らかとなっただけではなく、学芸員の間に見受けられるジェンダー格差や雇用形態の不安定さなどの社会的な課題を見出すことができた。

学生たちは大学で何を学ぶのか、何を学ばないのかを我々が想像する以上にシビアに考えているだろう。すなわち、本稿で指摘したように学芸員という仕事は、雇用条件によっては不安定な身分で働くことになるかもしれない、女性の学芸員数は増えているが、管理職や館長となるとその数は極めて少なくなり(2018年度社会教育調査では館長は男性:1121名、女性:164名とあり、女性の比率は13%である。)、出世に限界があるといったネガティブな要素ばかりに学生たちの目がいけば、卒業単位にならない科目を履修してまで資格を取ろうとは思わないだろう。現に、高校・大学生向けに作られている民間の職業紹介サイトでは学芸員に対するネガティブな記述が非常に多い。このままでは近い将来、18歳人口の減少に輪をかけて、学芸員資格取得者は全国的にも減っていくのではないだろうか。

そのような危機感を持ちながら、最後に明治大学の学芸員養成課程で今後取り組むべきことを考えたい。まずは第2章と第3章の結果から、文学部以外の学部生・大学院生と文学部の史学地理専攻以外の学生たちの学芸員課程履修者を増やすことである。全キャンパスに学芸員養成課程の科目を開講しているメリットをフルに活用するためには、より多くの学生にその事実を伝え、この課程で学ぶ意義と魅力をアピールしなくてはならない。これには多様なチャネルを活用した情報発信が必要となるだろう。学芸員課程履修者による授業紹介や実習先での様子を動画で報告するなど、SNSなどの活用も視野に入れて本課程の魅力をアピールするのも一案である。それには現役履修生で、博物館のことに強い関心を持ち、その魅力を広めたいと考えてい

る者、動画編集などに長けている者などを集めて、広報チームを作るのも面白いかもしれない。館園実習の様子など、これまでは報告書という二次元の紙媒体で記録され共有されてきたが、既存の情報の電子化のみならず、それを補足するような有効なメディア活用が望まれる。

最後に学生間のみならず、世間一般の学芸員という職業へのイメージを向上させる必要性も改めて指摘したい。そのためにはまず、学芸員自身による仕事の魅力を伝えるメッセージを多様な手段を用いて発信していくことが望まれる。既にSNS上で学芸員がその日常や業務を面白楽しく紹介しているサイトもあり、こうした動きは少しずつ広まっている。しかし、より多くの博物館に関心のない人々にも学芸員の存在を知ってもらい、彼らの仕事が私たちの社会でどのような役割を担っているのか理解してもらう機会も欲しい。この課題についても工夫次第で学芸員養成課程の履修生の力を活かすことができるのではないだろうか。例えば、博物館学概論もしくは博物館経営論といった科目で広報戦略などを学ぶ際に、実際に博物館の見どころや学芸員の仕事の魅力を知らしめるための企画やプログラムを練り、実行に移すことも可能であろう。学生にとっても実社会と向き合うチャンスとなり、学芸員の存在意義を強く感じるだろう。また実際の博物館と協力して授業を進めることも検討してみる価値がある。

今後は、博物館や学芸員に興味関心を持っている学生たちの力を活かした課程運営を意識していきたい。そこでの経験は社会に出ても役立つであろう。そうした動きが結実し、将来的に学芸員養成課程の希望者が増え、多様な関心と価値観を持つ学生同士が学び合う場となっていくことに期待したい。

謝辞

本稿の執筆にあたり、明治大学文学部事務室、資格課程事務室の皆様、明治大学学芸員養成課程実習室の関良子様、明治大学名誉教授の矢島國雄先生からご協力ならびにアドバイスをいただきましたことに心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

参考文献

- 井上由佳、江水是仁、浜田弘明 (2019) 「学生が学芸員資格取得を目指す理由は何か：アンケート調査結果からみえること」 第45回全日本博物館学会研究大会、新潟県立博物館、2019年6月
- Kei-net (河合塾大学入試情報サイト) 「近年の受検環境」
<https://www.keinet.ne.jp/exam/basic/proceed/status.html> (2021年1月最終アクセス)
- 竹田恵子 (2019) 美術手帖ウェブマガジン「統計データから見る日本美術界のジェンダーアンバランス。シリーズ：ジェンダーフリーは可能か？ (1)」
<https://bijutsutecho.com/magazine/series/s21/19922> (2021年1月最終アクセス)
- 高橋 克 (2008) 「江戸川大学における学芸員資格取得養成課程の現状と課題」 情報と社会 =Communication & society (18), pp.61-72
- 中谷仁美 (2017) 『『博物館実習』受講生の意識調査』2016年度明治大学学芸員養成課程年報、32、pp.57-80
- 文部科学省これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議 (2009) 『学芸員養成の充実方策について「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」第2次報告書 (報告)』
- 文部科学省 (2018) 「平成30年度社会教育調査」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400004&tstat=000001017254>
(2021年1月最終アクセス)
- 明治大学学芸員養成課程「Museologist: 明治大学学芸員課程年報」Vol.1～Vol.35 (1984年度～2019年度)
- UNESCO (1957) Museum, Vol X, n° 1, pp.1-54

Data analysis of Meiji University *Gakugei-in* Program graduates from 1984-2019

INOUE Yuka

This article analyses the data of Meiji University *Gakugei-in* (curator in Japanese context) program graduates. This program started from 1956, as one the 11 oldest universities teaching *Gakugei-in* program in Japan. Since then, more than 4000 qualification holders have graduated from Meiji University and, every year, 50 to 120 students have been qualified as *Gakugei-in*. I have analyzed the trend of this program by examining students' number who finished this program, which faculty and major they belonged to, and students' gender balance during the past 35 years. As a result, it is recommended to widely appeal this program to students who don't belong to Faculty of Arts and Letters. Also, this paper suggests to strongly advocate the importance and necessity of *Gakugei-in*'s work among general citizens. We need to acknowledge *Gakugei-in* as an essential professional in our society.